

## 平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナイスクラブ  
コード番号 7598 URL <http://www.niceclaup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 順一  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 杉山 敏朗

TEL 03-6418-4649  
平成25年4月26日

定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	9,606	△10.4	△375	—	△380	—	△776	—
24年1月期	10,720	△4.6	207	△39.1	238	△35.2	△140	—

(注) 包括利益 25年1月期 △757百万円 (—%) 24年1月期 △142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	△76.69	—	△11.7	△4.3	△3.9
24年1月期	△13.43	—	△1.9	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 △5百万円 24年1月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	7,786	5,901	75.6	717.96
24年1月期	9,854	7,449	75.3	710.83

(参考) 自己資本 25年1月期 5,882百万円 24年1月期 7,423百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	△443	861	△791	3,512
24年1月期	313	△5	△104	3,884

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	—	1.4
25年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	—	1.4
26年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		234.1	

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,110	1.6	62	428.5	65	57.1	0	—	0.00
通期	10,310	7.3	174	—	185	—	35	—	4.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年1月期	10,834,000 株	24年1月期	10,834,000 株
25年1月期	2,640,280 株	24年1月期	390,500 株
25年1月期	10,122,983 株	24年1月期	10,443,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	9,568	△10.2	△352	—	△348	—	△749	—
24年1月期	10,650	△2.9	205	△32.2	212	△30.9	△162	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	△74.05	—
24年1月期	△15.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年1月期	7,665	—	5,785	—	75.5	706.05	—	
24年1月期	9,666	—	7,303	—	75.6	699.35	—	

(参考) 自己資本 25年1月期 5,785百万円 24年1月期 7,303百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	1.6	62	331.7	65	88.6	0	—	0.00
通期	10,300	7.6	174	—	180	—	30	—	3.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けた施策等による緩やかな持ち直しは見られたものの、欧州の債務問題の長期化や近隣国との関係悪化等により、景気の先行きには不透明感があり、依然として厳しい景況感の中で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、長引く雇用情勢不安やデフレ傾向により、消費者の生活防衛意識は強く、低価格志向・節約志向が続き、加えて、天候不順の影響等により、厳しい経営環境となりました。

#### (店舗展開の概況)

当連結会計年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店6店舗に対し、退店9店舗を行い、3店舗減少の111店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP		5	△1	△6	48
natural couture	4		1	5	16
pual ce cin		4		△4	20
ouvrage classe				—	3
Evry very nice claup	1			1	1
ブランド複合ショップ (continuer de NICECLAUP)				—	6
アウトレットショップ	1			1	17
合計	6	9	—	△3	111

#### (ブランド別売上の概況)

当連結会計年度におけるブランド別売上高は、以下のとおりであります。

ブランド	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減 (%)
one after another NICE CLAUP	5,254,306	4,470,418	△14.9
natural couture	1,477,228	1,123,528	△23.9
pual ce cin	2,010,040	1,722,713	△14.3
ouvrage classe	240,624	256,560	6.6
その他	1,737,814	2,033,260	17.0
合計	10,720,014	9,606,481	△10.4

(注) その他は、主にアウトレットショップによる売上高及びロイヤリティ収入等が含まれております。

売上高につきましては、四季の移り変わりのずれ込み等による気象要件に加え、市場におけるブランドの確立・差別化を図ることを目的としたデザイン重視の商品化に取り組んだものの、売れ筋商品に対する対応が不足したことにより、大幅な減少となりました。

既存店の前連結年度に対する売上高比は、6.5%の減少となりました。

売上総利益につきましては、値引販売の比率が高まったこと等により減少し、売上総利益率は前連結会計年度57.8%から54.7%と低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高、店舗数の減少により、賃借料及び減価償却費等が減少いたしました。

また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、309百万円の繰延税金資産の取崩しを実施し、同額を法人税等調整額に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,606百万円(前連結会計年度比10.4%減)、売上総利益5,254百万円(同15.2%減)、営業損失375百万円(前連結会計年度 営業利益207百万円)、経常損失380百万円(前連結会計年度 経常利益238百万円)、当期純損失776百万円(前連結会計年度 当期純損失140百万円)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政権交代により全体経済としては明るい兆しが見えつつも、短期的には個人消費の回復は見込み難く、しばらく厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確につかんだものづくり、採算・効率を重視した直営店の出店、退店及び改装を引続き進めていき、効率を重視した経営を行っていく所存であります。

また、ブランド戦略において、新規2ブランドの開始を計画しております。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高10,310百万円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益174百万円(前連結会計年度 営業損失375百万円)、経常利益185百万円(前連結会計年度 経常損失380百万円)、当期純利益35百万円(前連結会計年度 当期純損失776百万円)を見込んでおります。

なお、当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすく、天候不順等の気象状況により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界は、バーゲンセール期間がありその売上比率により売上総利益率の変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、718百万円減少し、5,483百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少400百万円、受取手形及び売掛金の減少97百万円、商品の減少217百万円等によるものであります。(現金及び預金の減少の詳細な内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,349百万円減少し、2,303百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少42百万円、保険積立金の減少946百万円、敷金及び保証金の減少45百万円、繰延税金資産の減少313百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,067百万円減少し、7,786百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、264百万円減少し、1,394百万円となりました。これは主に買掛金の減少171百万円、未払法人税等の減少47百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、254百万円減少し、490百万円となりました。これは主に長期未払金の減少280百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、519百万円減少し、1,885百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,548百万円減少し、5,901百万円となりました。これは主に当期純損失776百万円、自己株式の取得686百万円、剰余金の配当104百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、3,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、443百万円(前連結会計年度313百万円の増加)となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費202百万円、たな卸資産の減少額217百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失416百万円、仕入債務の減少額171百万円、法人税等の支払額107百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、861百万円(前連結会計年度5百万円の使用)となりました。

これは主に、収入は、保険積立金の解約による収入963百万円、敷金及び保証金の回収による収入146百万円であり、支出は、有形固定資産の取得による支出160百万円、敷金及び保証金の差入による支出103百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、791百万円(前連結会計年度104百万円)となりました。

これは、自己株式の取得による支出686百万円、配当金の支払額104百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率	77.7	77.8	78.2	75.3	75.6
時価ベースの自己資本比率	23.2	25.6	26.8	25.0	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.3	36.1	32.2	70.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.2	175.0	194.3	96.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 平成25年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱については、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

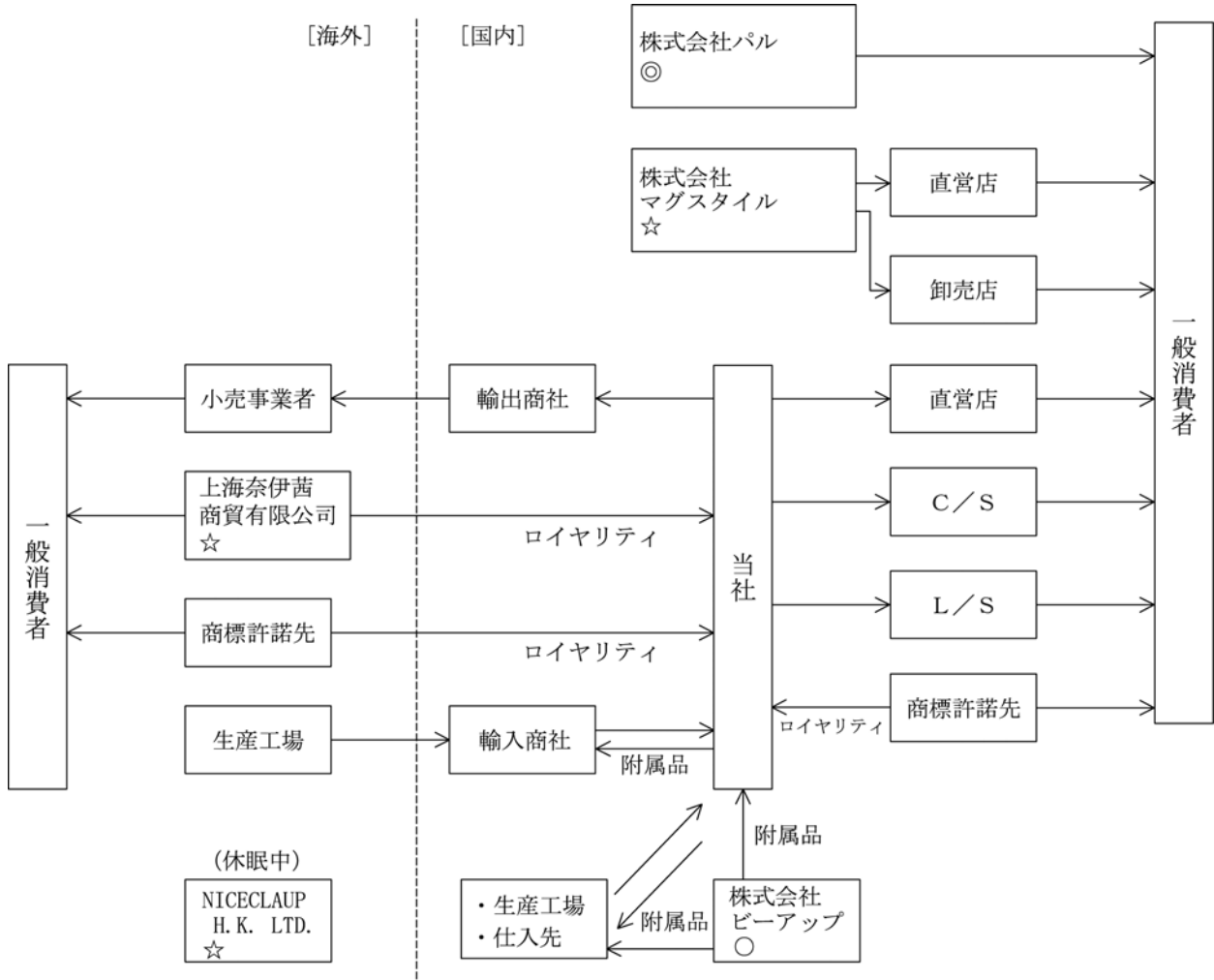
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、1社の連結子会社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品等の製造・販売事業を行っております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商貿有限公司は、当社商品の中国・東南アジアでの販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H. K. LTD. は、事業を休止しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」を社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、利益体質改善をさらに進め、長期的収益力の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資本利益率）を重要指標として、経営にあたってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、現在若い女性を中心に商品展開を図っておりますが、少子化による需要の縮小が考えられるため、各ブランド毎に市場での更なる認知度及び消費者層の拡大を図って参る努力をいたすと伴に、新しい顧客層の開拓のため、新ブランドの開発、展開を行ってまいります。また、海外市場につきましては、中国を主ターゲットとした販売目的の関連会社、上海奈伊茜商貿有限公司を中心に海外進出に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化及びファッショントレンドの変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。

また、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。なお、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,733,177	4,332,901
受取手形及び売掛金	713,978	616,841
商品	633,767	415,923
原材料及び貯蔵品	7,854	7,737
繰延税金資産	67,978	68,418
その他	44,374	44,841
貸倒引当金	△41	△3,616
流動資産合計	6,201,089	5,483,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,437	1,395,608
減価償却累計額	△1,096,194	△1,102,748
建物(純額)	345,242	292,860
車両運搬具	10,336	1,202
減価償却累計額	△6,866	△1,097
車両運搬具(純額)	3,469	105
土地	66,451	66,451
その他	215,315	228,602
減価償却累計額	△172,595	△173,032
その他(純額)	42,720	55,569
有形固定資産合計	457,884	414,986
無形固定資産	10,975	9,468
投資その他の資産		
投資有価証券	406,915	437,091
関係会社出資金	38,744	34,370
保険積立金	946,164	—
敷金及び保証金	1,390,783	1,344,990
繰延税金資産	313,565	—
その他	156,956	141,496
貸倒引当金	△69,000	△79,134
投資その他の資産合計	3,184,130	1,878,813
固定資産合計	3,652,990	2,303,269
資産合計	9,854,080	7,786,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	948,914	777,580
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	58,184	10,335
賞与引当金	27,740	27,400
返品調整引当金	500	510
その他	403,741	358,762
流動負債合計	1,659,080	1,394,589
固定負債		
長期未払金	289,787	9,080
退職給付引当金	244,745	262,654
資産除去債務	211,034	203,681
繰延税金負債	—	15,234
固定負債合計	745,566	490,650
負債合計	2,404,646	1,885,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	6,017,600	5,136,869
自己株式	△126,904	△813,087
株主資本合計	7,466,966	5,900,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,999	△20,235
為替換算調整勘定	△1,395	2,907
その他の包括利益累計額合計	△43,394	△17,328
少数株主持分	25,862	18,351
純資産合計	7,449,433	5,901,076
負債純資産合計	9,854,080	7,786,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	10,720,014	9,606,481
売上原価	4,526,681	4,351,925
売上総利益	6,193,333	5,254,556
販売費及び一般管理費		
販売手数料	381,419	309,746
給料及び手当	1,569,402	1,569,278
賞与	160,433	139,319
賞与引当金繰入額	27,740	27,400
退職給付費用	52,801	47,790
賃借料	1,946,346	1,812,033
貸倒引当金繰入額	—	13,709
その他	1,847,810	1,710,511
販売費及び一般管理費合計	5,985,954	5,629,791
営業利益又は営業損失(△)	207,378	△375,235
営業外収益		
受取利息	2,728	2,715
持分法による投資利益	29,264	—
受取賃貸料	3,755	3,687
為替差益	—	7,773
保険解約返戻金	—	16,534
その他	1,665	4,291
営業外収益合計	37,414	35,003
営業外費用		
支払利息	3,244	3,253
投資事業組合運用損	1,941	5,587
持分法による投資損失	—	5,102
自己株式取得費用	—	26,092
為替差損	643	—
その他	306	104
営業外費用合計	6,137	40,140
経常利益又は経常損失(△)	238,656	△380,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	—
特別利益合計	241	—
特別損失		
固定資産除却損	14,494	10,048
減損損失	67,129	25,628
賃貸借契約解約損	2,414	—
投資有価証券評価損	29,590	—
会員権評価損	17,059	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,542	—
特別損失合計	321,230	35,676
税金等調整前当期純損失(△)	△82,332	△416,049
法人税、住民税及び事業税	109,024	62,654
法人税等調整額	△51,370	305,102
法人税等合計	57,653	367,756
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△139,986	△783,806
少数株主利益又は少数株主損失(△)	233	△7,510
当期純損失(△)	△140,219	△776,295

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△139,986	△783,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,358	21,764
持分法適用会社に対する持分相当額	57	4,302
その他の包括利益合計	△2,301	26,066
包括利益	△142,287	△757,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△142,520	△750,229
少数株主に係る包括利益	233	△7,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,262,255	6,017,600
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失(△)	△140,219	△776,295
当期変動額合計	△244,654	△880,730
当期末残高	6,017,600	5,136,869
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	—	△686,182
当期末残高	△126,904	△813,087
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,711,620	7,466,966
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失(△)	△140,219	△776,295
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	△244,654	△1,566,913
当期末残高	7,466,966	5,900,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39,641	△41,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,358	21,764
当期変動額合計	△2,358	21,764
当期末残高	△41,999	△20,235
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,452	△1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	4,302
当期変動額合計	57	4,302
当期末残高	△1,395	2,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,093	△43,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,301	26,066
当期変動額合計	△2,301	26,066
当期末残高	△43,394	△17,328
少数株主持分		
当期首残高	25,629	25,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	△7,510
当期変動額合計	233	△7,510
当期末残高	25,862	18,351
純資産合計		
当期首残高	7,696,156	7,449,433
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失（△）	△140,219	△776,295
自己株式の取得	—	△686,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,068	18,556
当期変動額合計	△246,722	△1,548,357
当期末残高	7,449,433	5,901,076



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△82,332	△416,049
減価償却費	240,798	202,890
減損損失	67,129	25,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,542	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△341	13,709
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△100	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,585	△340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,802	17,909
受取利息及び受取配当金	△3,628	△2,715
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,941	5,587
為替差損益 (△は益)	1,200	△2,037
持分法による投資損益 (△は益)	△29,264	5,102
支払利息	3,244	3,253
有形固定資産除却損	14,494	10,048
売上債権の増減額 (△は増加)	39,313	82,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,392	217,961
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	402	△591
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	23,669	△1,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,486	△171,268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,630	△33,615
その他	10,597	△297,241
小計	421,347	△340,382
利息及び配当金の受取額	3,825	2,763
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,660	4,722
利息の支払額	△3,253	△3,244
法人税等の支払額	△112,658	△107,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,921	△443,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,292	28,735
有形固定資産の取得による支出	△141,429	△160,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,352	7,968
保険積立金の積立による支出	△4,355	△355
保険積立金の解約による収入	—	963,054
敷金及び保証金の差入による支出	△72,674	△103,555
敷金及び保証金の回収による収入	218,654	146,848
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
その他	△23,379	△33,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,124	861,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△686,182
配当金の支払額	△104,652	△104,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,652	△791,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,200	2,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,944	△371,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,681,346	3,884,290
現金及び現金同等物の期末残高	3,884,290	3,512,750

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

(株)ビーアップ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

関連会社

NICE CLAUP H.K. LTD.

(株)マグスタイル

上海奈伊茜商貿有限公司

(2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 (建物附属設備は除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	710円83銭	717円96銭
1株当たり当期純損失金額	△13円43銭	△76円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純損失金額(千円)	△140,219	△776,295
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△140,219	△776,295
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,122,983

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,617,912	4,276,469
売掛金	707,994	613,263
商品	630,341	413,590
原材料及び貯蔵品	8,764	7,712
前渡金	329	263
前払費用	25,426	25,160
繰延税金資産	65,941	68,418
未収入金	3,061	2,494
その他	14,991	16,629
貸倒引当金	—	△3,591
流動資産合計	6,074,763	5,420,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,437	1,395,608
減価償却累計額	△1,096,194	△1,102,748
建物(純額)	345,242	292,860
車両運搬具	10,336	1,202
減価償却累計額	△6,866	△1,097
車両運搬具(純額)	3,469	105
工具、器具及び備品	207,081	216,967
減価償却累計額	△166,417	△166,693
工具、器具及び備品(純額)	40,663	50,273
土地	66,451	66,451
建設仮勘定	1,638	5,038
有形固定資産合計	457,466	414,729
無形固定資産		
ソフトウェア	6,246	4,739
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	10,935	9,428
投資その他の資産		
投資有価証券	333,878	365,203
関係会社株式	34,000	34,000
出資金	230	230
関係会社出資金	15,273	15,273
破産更生債権等	—	11,566
長期前払費用	58,698	43,671
繰延税金資産	315,985	—
保険積立金	946,164	—
敷金及び保証金	1,390,174	1,344,381
会員権	17,527	17,527
その他	80,500	68,500
貸倒引当金	△69,000	△79,134
投資その他の資産合計	3,123,434	1,821,219
固定資産合計	3,591,836	2,245,377
資産合計	9,666,599	7,665,788



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	905,333	776,886
短期借入金	220,000	220,000
未払金	270,478	242,567
未払費用	85,191	84,888
未払法人税等	58,094	10,155
未払消費税等	11,950	—
前受金	4,985	—
預り金	12,365	7,041
賞与引当金	27,650	27,400
返品調整引当金	500	510
資産除去債務	22,192	23,752
流動負債合計	1,618,740	1,393,202
固定負債		
長期未払金	289,787	9,080
退職給付引当金	243,398	261,676
資産除去債務	211,034	203,681
繰延税金負債	—	12,988
固定負債合計	744,219	487,426
負債合計	2,362,960	1,880,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,204,143	350,082
利益剰余金合計	5,896,273	5,042,212
自己株式	△126,904	△813,087
株主資本合計	7,345,639	5,805,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,999	△20,235
評価・換算差額等合計	△41,999	△20,235
純資産合計	7,303,639	5,785,159
負債純資産合計	9,666,599	7,665,788

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	10,650,750	9,568,394
売上原価		
商品期首たな卸高	511,812	630,341
当期商品仕入高	4,623,938	4,124,958
合計	5,135,751	4,755,299
商品期末たな卸高	630,341	413,590
商品売上原価	4,505,410	4,341,708
売上総利益	6,145,340	5,226,685
販売費及び一般管理費		
販売手数料	381,419	309,746
荷造運搬費	239,867	226,969
広告宣伝費	154,594	118,761
給料及び手当	1,560,114	1,558,108
賞与	160,318	139,199
賞与引当金繰入額	27,650	27,400
退職給付費用	52,773	47,853
法定福利費	225,148	218,833
租税公課	33,252	29,055
減価償却費	240,503	202,729
地代家賃	69,418	80,198
賃借料	1,946,346	1,812,033
貸倒引当金繰入額	—	13,726
その他	848,266	794,963
販売費及び一般管理費合計	5,939,672	5,579,582
営業利益又は営業損失(△)	205,667	△352,897
営業外収益		
受取利息	2,690	2,689
受取配当金	5,560	4,722
受取賃貸料	3,755	3,687
為替差益	—	7,773
保険解約返戻金	—	16,534
その他	757	4,291
営業外収益合計	12,764	39,699
営業外費用		
支払利息	3,244	3,253
投資事業組合運用損	1,941	5,587
為替差損	643	—
自己株式取得費用	—	26,092
その他	306	104
営業外費用合計	6,136	35,038
経常利益又は経常損失(△)	212,295	△348,235

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	—
特別利益合計	319	—
特別損失		
固定資産除却損	14,494	10,048
減損損失	67,129	25,628
賃貸借契約解約損	2,414	—
投資有価証券評価損	29,590	—
会員権評価損	17,059	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190,542	—
特別損失合計	321,230	35,676
税引前当期純損失(△)	△108,615	△383,912
法人税、住民税及び事業税	108,844	62,474
法人税等調整額	△55,049	303,239
法人税等合計	53,795	365,713
当期純損失(△)	△162,411	△749,626

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	192,130	192,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,130	192,130
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,470,989	1,204,143
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失(△)	△162,411	△749,626
当期変動額合計	△266,846	△854,061
当期末残高	1,204,143	350,082
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,163,119	5,896,273
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失(△)	△162,411	△749,626
当期変動額合計	△266,846	△854,061
当期末残高	5,896,273	5,042,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	—	△686,182
当期末残高	△126,904	△813,087
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,612,485	7,345,639
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失(△)	△162,411	△749,626
自己株式の取得	—	△686,182
当期変動額合計	△266,846	△1,540,244
当期末残高	7,345,639	5,805,395
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△39,641	△41,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,358	21,764
当期変動額合計	△2,358	21,764
当期末残高	△41,999	△20,235
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△39,641	△41,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,358	21,764
当期変動額合計	△2,358	21,764
当期末残高	△41,999	△20,235
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,572,844	7,303,639
当期変動額		
剰余金の配当	△104,435	△104,435
当期純損失(△)	△162,411	△749,626
自己株式の取得	—	△686,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,358	21,764
当期変動額合計	△269,204	△1,518,479
当期末残高	7,303,639	5,785,159

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

新任非常勤監査役候補

氏名 三原 雅博 (みはら まさひろ) 現 株式会社パル 総務部長